

## 「我が国海外航海運のダイナミズムと 今後の展望～定期船事業を核にして～」

**日時：6月8日(火) 16:50-18:35 (5限)**

**国際学術総合研究棟4階SMBCホール(20名まで)に  
おける対面授業とオンラインでの受講の併用**

公共政策大学院では、「国際交通政策」の授業において、下記のとおり、日本郵船株式会社取締役会長、一般社団法人日本船主協会会長 内藤忠顕氏からお話を伺います。

四囲を海に囲まれた日本にとって、輸入の99.6%は海運によるなど、国際海上輸送は我が国の存立基盤であり、その生命線とも言えます。我が国海運企業は、国際ロジスティクスの担い手として日本経済と生活を支えるとともに、世界有数のメガキャリアとして、海外進出する日本企業のサプライチェーンの展開にも貢献してきました。

しかし近年では、成長を続ける国際海運市場は、更なる国際競争の中、大きく変化してきており、世界の海運企業においては、投資の巨額化、国際的M&Aによるメガキャリアの誕生、アライアンスの進展などが進んでいます。その一方で、GHG削減、グリーン化、デジタル化などが世界の潮流となってきました。こうした中、我が国海運企業は、経営体質の強化も含めてどう対応していくのか、外航海運のダイナミズムと今後の展望について考察します。

履修登録者以外の本学学生の参加を歓迎します。(使用言語：日本語、本学学生以外の一般の方は参加・アクセス出来ません。)

※ 対面授業を希望する学生は、下記アドレスまで、授業前日17時までに連絡すること。先着順に受け付けし、教室の定員を超えた場合にのみ個別に連絡する。

※ オンライン授業URLはITC-LMS又はUTASで確認すること。また、資料はITC-LMSにおいて本科目を仮登録の上、ITC-LMSから入手すること。授業開始の1時間前までを目途に掲示する。

－問い合わせ：交通・観光政策研究ユニット [ttpu@pp.u-tokyo.ac.jp](mailto:ttpu@pp.u-tokyo.ac.jp)－



日本郵船株式会社  
取締役会長

内藤 忠顕 氏